JSAM 実践経営学会
Japan Society for Applied Management

実践経営学会会報

2009 11

『実践経営学研究』創刊号(No.1)の発刊に寄せて

実践経営学会会長　平野　文彦（日本大学経済学部）

これから毎年、実践経営学会全国大会の開催に合わせて『実践経営学研究』が刊行されることになりました。長い間の念願でした。

私事にわたるかもしれませんが、本学会の創設者で理事長であられた 故・名東孝二（「たかつぐ」と読みます）先生に直接に、親しくお会いさせていただいたのは、今から30年近くも前、非常勤講師として出講していた東京国際大学（川越）でのことでした。先生はその何年か前に日本大学を定年で退かれてそこに移り、引き続き大学院において研究者を養成されておりました。ある日、愛弟子の吉田信一さん（当時は院生で、現在は富士大学教授、本学会常任理事）から声をかけていただき、先生の研究室へ。先生は私をソファーに誘い、黒ぶちの眼鏡の奥に、相手をとらえて離さないような、鋭くもまた僅かながらも憐憫の情を誘うような眼差しで、ゆっくりとした口調。緊張感も確かに漂っていました。先生は、左の人差し指の先端を右の親指の先で切り取るように、「ご多忙なことは重々に承知しておりますが、その中のこれほどの寸分の時間を、実践経営学会のために割いてはいただけませんか」という、もったいないお言葉をいただいた。まだ40も半ばを過ぎた頃ではなかったか。それ以来、今日まで、他のどの学会に対するよりも「特別な思いとエネルギー」をこの学会に費やしてきたように思います。そして気がつくと、理事、常任理事、副会長などの仕事に間断なく携わり今日に至っていることになりますが、その過程において、私がずっと課題として意識してきたことの一つが、学会機関誌『実践経営』と全国大会における「報告要旨」の双方のレベルアップでした。

振り返れば、会員数がまだまだ少なく、財政的にも十分ではなかった草創期においても、この学会は、名東理事長のリーダシップの下で、時には、ちょっとした表面上の誤解を受けながらも、「実践経営学」という概念をしっかり掲げて、他の経営関連学会とは一線を画する立場の確立に向けて、多くの先輩リーダーが努力を続けてこられました。全国大会が春と秋の年２回開催されてきた時期もありました。先輩諸氏その意欲的な学会運営に頭が下がります。“体裁よりも使命感”といった感じもありました。そのような事情もあって、「学会機関誌」も粗末な体裁の時代が長く続いてきましたし、大会時に作成される『報告レジュメ集』に至っては、報告の全体を示す４～５行程度のものもあったり、大会当日になってもレジュメがない報告があったりで、期待を抱いて後から参加者してきた会員にとっては、いささか残念な思いを抱いたものでした。

そこで『学会機関誌』については10年ほど前から、どこに出しても恥ずかしくない体裁を整えました。しかし、査読制度を持つことが学会として求められるところとなり、実践経営学会ではそのありかた等について検討を進めてきました。これまで査読請求論文については、その都度、学会三役と学会誌編集・刊行委員長が担当となって対応してきたという経緯がありますが、2008年４月からの現執行体制の中で大きく前進させてきました。ただし、専門が多岐にわたるこの学会では専門的に適切な査読者を見つけることにも困難が伴うだけでなく、会員の誰もが学会から他の会員の論文査読を依頼された場合には原則として引き受けていただけるのかどうか、あるいはそれを引き受けていただいた方には何がしかの報酬をお支払いするのかどうか、また査読を求める会員はその費

用の幾分かを負担していただけるのかどうか、といったなかなか難しい問題があります。そこで2008年度については、常任理事で学会誌編集委員長をお勤めいただいている水谷内徹也富山大学教授に査読委員長をお引受けいただくとともに、他の学会同様に査読者名を明らかにしない形で進め、『機関誌・実践経営46号』として発刊したところであります。今回はその初回ということもあり、また査読を求めない論文も過渡的に掲載したこともあって、掲載論文は前号並みの多数に上りましたが、次号以降につきましては、厳選された査読論文を数篇収録するものへと編集方針を変えております。ご理解のほどお願い申し上げます。（長崎・佐世保大会時における会員総会において承認済み）

これに伴い、全国大会時に作成してきた「報告レジュメ集」を思い切って発展的に解消し、新たに『実践経営学研究』として発刊していくことになりました。制度化には長い論議と最初の踏み出しが必要でした。従来型のレジュメ集を「報告論文集」としていくことを常任理事会において確認したのは、もうかれこれ10年近くも前になるかもしれません。しかしながら、その間の役員の交代時での引き継ぎや全国大会の実行委員会への周知が、必ずしも首尾よく進まない状況が続き実現をみないままに時が過ぎました。その間、行きつ戻りつの経過がありましたが、昨年（2008年）の長崎県立大学での大会において、実行委員長をお務めいただいた常任理事の村上則夫教授が、大きく前進させていただきました。それが『第51回全国大会・研究報告論文集』でした。そしてこの機を逃すことなく、全国大会での報告論文を収録した『実践経営学研究』を大会時に刊行することを本年（2009年）６月の常任理事会において再確認いたしました。

わが実践経営学会が、現在、内外に掲げているレーゾンデートル（raison d'ètre）ともいえるキーワードは、『経営の現場を重視した、理論と実務の調和した実践的研究』です。この背景には、「『経営』（management）の分野においては、理論的研究の進行よりも、『経営の現場』における改革の実践が、はるかにスピーディに、グローバルに、またローカルに、そしてダイナミックに進行しているという事実に着目すべきである」という理解があります。今後の論文査読においては、そのようなわが学会の存在理由を踏まえた制度を充実させていければと考えております。その意味におきましても、『実践経営学研究』が名実ともに、実践経営学会会員の多様な研究報告の場として、ますます充実度を増していけますよう会員各位のご理解をお願い申し上げる次第です。

◎本学会顧問をお受けして

室本　誠二（日本大学名誉教授）

今から10数年前、日大経済学部５号館１階の名誉教授室に名東会長、横沢利昌先生、廣井孝先生、室本の４名が集まり、今後の実践経営学会の運営等について意見交換をした。主な内容は、規定の整備、組織の再編、そして理事の選挙についてであった。名東先生はなぜか理事の選挙については強く反対した。しかし学会が民主的な組織で運営されなければならないとするわれわれの意見を聞き入れてくれた。

さて、このたび正副会長から小生を学会の顧問に推挙したい旨のお話があった。実は「今何がほしいですか」とリハビリのスタッフに問われ「名誉も地位もカネも欲しくないが、健康が欲しいです」と言ってきたが、永年お世話になった学会のこと、浅学菲才を顧みずお受けした次第である。

実践経営学会の創設が1967年、その年は小生明治大学大学院経営学研究科修士課程の修了年次で、名東先生の企業財務論特講を受けていた。授業を終えて帰る小生に後から「室本君、君今後どうする！」「博士課程に進みます」「うん！それは結構だが亜細亜大学の助手になる気はないか」（名東先生）。あれから42年、先生の笑顔が目に浮かぶ。感謝！

◎名誉会員制度の創設と名誉会員決定のお知らせ

新たに創設されました名誉会員制度のもと常任理事会におきまして、安藤三郎氏、伊藤格夫氏、植田栄二氏、岡嶋隆三氏、前田修身氏、吉田 勇氏の方々を、名誉会員として決定いたしました。実践経営学会に対しますこれまでのご貢献に感謝申し上げますとともに、今後とも末永くご指導いただけますようお願い申し上げます。

阿波踊り全国大会の思い出

安藤　三郎（元・四国大学大学院教授、元・経営情報学研究科長）

先日学会会長の平野文彦先生から突如本稿執筆のご依頼があった。2008年75歳で定年退職までの教員生活18年間、私個人として長期間お世話になったのが本学会での大会研究発表・実践経営誌論文寄稿・理事会参画等の諸活動であるが最も印象に残っているのが1994年故名東孝二理事長先生の肝いりで実現した本学での全国大会開催である。この会合には徳島というやや辺鄙な立地にもかかわらず会員諸先生多数のご参加を頂いたがなんと言っても圧巻は本学学生有志連による阿波踊りの披露で、会員の諸先生も多数踊りの輪に加わり雰囲気が大いに盛り上がった。私自身は通常「観る」側であるがこのときは輪の中に引っ張り出され、酒の勢いも手伝って「同じアホなら踊らにゃ損々」の部類に加わって珍妙な踊りを開陳したことが唯一忘れられない思いでとなった。その他平野・室本両先生をはじめご交誼を頂いた諸先生に対する感謝の思いなど学会にまつわる感慨は多々尽きないものがあるが紙数の制約もあり、本学会の今後のさらなる発展と会員諸氏のご健康・ご研鑽をお祈りして本稿を終えることとしたい。

名誉会員の委嘱を受けて

伊藤　格夫（元・松下電器部長、前・富山大学教授）

このたび名誉会員の委嘱を受け、ただ恐縮するばかりです。学会のためにもっとしっかり活動せよ！とのお叱りとも自分には思われます。

振り返ると、平成３年に入会させていただき、その２年後に北陸支部長を仰せつかりましたが、具体的な働きは支部員の方々に負うばかりでした。全国大会を富山でお引き受けした時には、顧問の奥野博オークスグループ会長様からご支援を賜り、懇親会場として豪華な平安閣をお貸しいただいたことなども記憶に鮮明です。

最近では、平成18年に出版された「実践経営辞典」で数項目について執筆を依頼され、一生懸命に書いたつもりですが、今あらためて読むと冷や汗ものです。しかし全体が立派な辞典ですので自分にとっても名誉です。

今後、若い会員の皆様の更なるご活躍を促進することが、課せられた役割と心得ます。

名東孝二先生と学会の思い出

植田　栄二（四日市大学教授）

先生は、学問に厳しく、人には温かい大学教授であった。私は40年ほどの長きに亘りご指導をいただき、学者としての立ち位置についても敬服しています。

先生は、実践経営学会の創立に中心的な役割を果たされ、この学会の目的を産学協同、学際研究の先駆者として広く門戸を開き、向学の士の集まりとして昭和42年６月に発足した。

さらに、この学会は市民権のある学会を意図するために、困難な要件を満たして日本学術会議の認定を受け、会員各位の研究業績が公認されることを目指された。

先生をはじめ会員各位の努力の結果、登録団体として認定されることになり、昭和58年６月18日㈯に日本大学

会館において「日本学術会議登録団体の認定を祝う会」が盛大に開催され、ご挨拶をされた名東孝二先生のお姿は私にとって忘れられないことです。

先生は、この学会に自信と誇りを持たれ、そして学会の発展のために情熱をもたれたと思います。

関西支部の軌跡―手作りの温かさ―

岡嶋　隆三（岡山商科大学名誉教授）

関西支部の末席を汚した立場からすると、その発足から今日までのあり方がなによりも手作りの温かみが感じられる研究会だったように思えます。

1983年故名東会長のご参加も得て関西支部が発足しましたが、当初は参加者も少なく、発表者や会場を探すのが苦労でした。やがて故森支部長・日夏・田中（道）先生による運営も軌道に乗り、おいおい会員も増え、1985年には「先端技術産業とベンチャービジネス」の主題で全国大会を開くまでになりました。その後田中 弘支部長が就任され、日夏、田中両先生とのトロイカ方式でさらに発展し、研究会活動も活発になりました。

この間『関西実践経営』（日夏先生主幹）を発行、関西支部会（田中先生主幹）を足場に若い研究者も育ち、いま井形支部長のもとで新しい時代への取り組みが進められています。

名誉会員に推挙されて

前田　修身（国籍問題研究所所長、元・法務省法務事務官）

このたび、名誉会員に推挙され、感謝の念で一杯です。学者と実務家で、「日本実践経営学会」が発足した当時は、野間法学博士と名東元会長の両先生が、日本学術会議の委員となられ、それを期に学会の名称の順位の関係で、日本を削り現在の「実践経営学会」を称し、今日に至りました。

この間、当学会の乗っ取り事件が勃発し、名東、三森の両先生等と、斬り込み隊長の私で大いに戦い、学会の基盤を固め、事務局長には、今は亡き薄衣佐吉先生のご尽力は、長く名を残し感謝しなければなりません。学会関係の著作物の刊行、及び第一回の「中国人民大学」におけるシンポジウムへの参加。さらに、国際技術協力委員長を仰せつかり「(財)NKG」の買収（相手の理事長死亡により買収が不成立）など、思い出されます。

以上

実践経営の羅針盤を目指して！

吉田　勇（平和祈念事業団嘱託、元・佐野日本大学園副学長）

実践経営学会が発足した昭和40年代は学者の経営研究はTheoryとMethodに集中し理論と方法を歴史観にもとずく考察が主流であった。それは、象牙の塔の中での研究とされ、経済界からは過去の検証は、新しい未来志向の経営に役立たず、変化する未来に指針を与える研究を求める声が多かった。経営のパラダイムが変わり、未来経営に指針を与える研究が渇望されていた。これに応えるべく「生きた経営研究」を掲げて誕生したのが「実践経営学会」であった。この課題は会員一人一人に深く銘じて頂きたい。

今日、世界的規模の経済混迷は、ニューパラダイムを求め、価値の再構築を求めている。故に研究者のスタンスは、経営戦線に踏み込み、鋭い目で仕訳評価を行い、経営政策への提言を行う度量と英和が要求されている。

それは、学会のダイナミックな構想力と指導力を問う事に連なっている。学会は、常に未来志向の構想力を磨き、国際経営の視点と、実務界の実情を把握し共に手を携え、検証と提案、設計と実行、市場創造のグローバリズムに向けて専門分科会（WG／ワーキング・グループ）を構築し、率先して牽引し、研究の活性化と存在感を再構築する使命をになうべきと、考える。

機関誌『実践経営』第47号の投稿論文の募集

実践経営学会　機関誌編集委員会
編集委員長　水谷内　徹也

『実践経営』第46号（平成20年8月発行）までは、全国大会における報告者の多数を掲載する編集方針のもとに発行されてきましたが、『実践経営』第47号よりレフェリーによる査読を経た論文数本を掲載する論文集とすることが、2009年9月の会員総会において承認されております。

そして毎年の全国大会における報告論文を掲載する論文については、平成20年9月の常任理事会および理事会における審議、平成20年9月の会員総会における決定にもとづいて、『実践経営学研究』というタイトルで大会時に発刊されることになり、第52回全国大会においてNo.1が刊行されました。

そこで機関誌『実践経営』第47号への投稿論文（査読）を募集いたします。

下記執筆要綱に基づいて、平成22年2月28日までに**下記の投稿先（本部事務局幹事）まで**ご応募ください。

【機関誌編集委員会　連絡先】

問い合わせ先：〒930-8555　富山市五福3190　富山大学経済学部　水谷内徹也研究室内
実践経営学会機関誌編集委員会委員長
E-mail：mizuyach@eco.u-toyama.ac.jp　電話：076-445-6458（研究室直通）

投　稿　先：〒333-0831　川口市木曽呂1510　埼玉学園大学　平野賢哉研究室内
実践経営学会機関誌編集委員会
E-mail：k.hirano@saigaku.ac.jp　電話：048-294-1448（研究室直通）

【『実践経営』第47号執筆要項】

1．投稿資格と提出論文の限定

先の第52回全国大会（石巻専修大学）および2008年9月～2009年8月末までに地方支部会において研究を発表された会員で、その報告ないしは報告論文の延長線上にあるもの。

2．執筆の方法・文字数等

原稿は原則としてワープロによる横書きとし、論文の字数は、本文、注、図表、文献リストを含めて以下の通りとする。

(1)　字数は、20,000字以上、22,000字以内（概算文字数を巻頭に明示すること）

(2)　**図表は下記の要領で文字数に換算し、原則として合計で2ページ以内とする。**
いずれもタイトル1行と注記1行を含むものとする。
・刷り上り2分の1ページ大の図表：2000字
・刷り上り4分の1ページ大の図表：1000字
（文字数超過の場合には、形式審査の段階で排除されます）

3．表記の方法

(1) 図表は本文での挿入箇所を明示して、原稿の終わりに挿入する。

(2) 引用文献について、本文では「著者名と出版年」で表示し、原稿の終わりに文献目録をアルファベット順に表示する。また必要に応じて参考文献も列挙する。

(3) 引用文献・参考文献の表示は以下の通りとする。

・雑誌等に掲載された論文の場合：執筆者名（出版年）、「論文題名」、『掲載誌紙名』、巻号、引用箇所（pp.○○－○○）

・単行本の場合：執筆者名（出版年）、書名、出版社、引用箇所（pp.○○－○○）

(4) 執筆原稿に、論文題名（和文と英文）、投稿者氏名（和文と英文）、住所、所属機関（和文と英文）、肩書き、電話・FAX・Eメール等の通信先を記入した表紙を付ける。

(5) 原稿自体の冒頭には、論文題名、氏名、所属機関を明示すること。

(6) 論文には4～5つのキーワードを表示する。

4．投稿の方法

(1) 投稿に際しては、原稿のコピー3部、および電子媒体等（添付ファイル、CD等）1部を提出すること。（掲載の可否にかかわらず、提出されたものの返却は行わない）

(2) 郵便書留便により送付すること。

5．査読手続きの概要

原稿掲載の最終決定は、原則として編集委員会が委嘱する2名のレフェリーの審査報告書に基づき、編集委員長が決定する。

6．掲載の手続き

採用が決定された原稿については、改めて最終原稿および電子媒体等の提出が求められる。

7．校　　正

採用原稿の執筆者校正は初校のみとする。部分的修正については編集委員会に一任する。

8．注　　意

執筆者は投稿原稿の不採用が決定される前に当該原稿を他に公刊しないこと。

以上

第52回全国大会を終えて

全国大会実行委員長　晴山　俊雄（石巻専修大学経営学部教授）

2009年９月11日（金）～13日（日）の３日間にわたり、実践経営学会第52回全国大会を石巻専修大学をメイン会場として開催させていただきました。

本大会は、本学にとって開学20周年にあたる記念すべき年に開催され、有意義な大会となりました。遠路にもかかわらず石巻の大会に全国から多数の会員の先生方にご参加いただき、盛会のうちに無事に大会を終えることになりました。ここに改めて御礼を申し上げます。

全国大会では、「地域振興と観光事業」を統一テーマに掲げ、観光を名所旧跡のツーリズムのみならず、サービスおよびホスピタリティの観点から幅広く議論を展開できたのではないかと思っております。そのシンポジウムでは、高成田亨先生（朝日新聞社）の司会進行のもと、宮城県地元において観光等でご活躍の４名の先生方を討論者に迎えて多彩な議論を展開いただき、また会場からも積極的な質疑応答ができました。

また50名の先生方が、自由論題報告をし、それぞれ多角的、多面的なご意見、メッセージを展開いただき、改めて実践経営学会の会員の皆様の関心、研究領域の多面性、奥深さを痛感した次第であります。また、地域研究としては地元ならではの女川、サンファン・バウチスタ記念館等ご案内できたことを主催校としてうれしく思っております。

これを機縁にまた石巻と石巻専修大学においでいただけることを念願しています。最後に改めて全国大会開催につきまして、平野文彦会長始め、会員の皆様のご支援、心温かいお言葉に感謝申し上げます。

「観光まちづくりと地域ブランド」

石巻専修大学経営学部　准教授　杉田　博

大会２日目（９月12日）の14時20分から２時間にわたり、「観光まちづくりと地域ブランド」と題するシンポジウムが開催され、浅野亨氏（石巻商工会議所会頭）、大泉太由子氏（財団法人東北開発研究センター主席研究員）、田中道雄氏（大阪学院大学教授）、大森信治郎氏（石巻専修大学特命教授）にパネリストとして、高成田亨氏（朝日新聞石巻支局長）にコーディネーターとしてご登壇いただきました。まず高成田氏によるシンポジウム・テーマの趣旨説明があり、次に浅野氏から「石巻のまちづくりと地域ブランド」、大泉氏から「地域ブランドとは何か」、田中氏から「地域におけるまちづくりの重要性」および「観光とまちづくり」、大森氏から「石巻の地域ブランド」についての問題提起がなされました。

一口に地域ブランドといっても論者によって異なりますが、大泉氏や大森氏の見解によれば「地域の価値優位性を示し得る事物」ということになるようです。浅野氏は、そうは言っても石巻には名産品がありすぎて「これだ！」というものが無いので、多種多様な産品を組み合わせて地域ブランドを創り出すことが必要だと述べられました。ただし、その際には注意が必要で、大森氏は自ら実施した石巻ブランドの意識調査から、石巻ブランド・イメージの地域間認知ギャップを提示し、「何をブランドにするか」について慎重に考えなければならないと指摘されました。石巻市民は、ホヤ、カキ、笹かまぼこなどの食産品を石巻ブランドとして考えているが、他地域の人々は、石ノ森萬画館やサンファン館を石巻ブランドとして考えていると言います。今後は、こうした認知ギャップを考慮しつつ石巻ブランドを構築していくことが必要のようです。さらに大泉氏と田中氏からは東北地方や関西地方、そして海外での成功事例が紹介されました。とくに東北宮城の温泉地・鳴子の事例では、ブランド米を創ろうとする生産者とそれを支援する消費者の活動が印象的でした。いずれの事例であっても「ブランドは育てるもの」という意識が不可欠であって、行政、商工業者、市民（NPO等）の各主体間でのコンセンサスとコラボレーションが大切だと再認識させられました。

実践経営学会の全国大会に初参加の筆者は、120分のシンポジウムというのはずいぶん長いなあと思っておりましたが、いざ始まると高成田氏のテンポの良い進行によって議論が次々に展開し、会場の先生方との質疑応答

も活発に行われ、あっという間にシンポジウムは終了しました。ホスト校のスタッフながら大変有意義なシンポジウムであったと思っております。末筆ではございますが、ご登壇いただきました浅野氏、大泉氏、田中氏、大森氏、高成田氏、ならびにご来場いただきました会員の先生方、そして市民の皆様に深く感謝申し上げます。

挨拶に立つ晴山俊雄実行委員長

REPORT

第52回全国大会会員総会の主な報告・審議事項

2009年9月12日に石巻専修大学で開催された第52回全国大会会員総会における主な報告・審議事項は次の通りです。なお、第41期は2008年4月1日から2009年3月31日まで、第43期は2010年4月1日から2011年3月31日までです。

主な報告事項

1．第41期事業報告

①第51回全国大会の開催

2008年９月12日～14日にかけて、「地域創造と実践経営－地域からのメッセージ－」を統一テーマとして長崎県立大学佐世保校にて開催した（大会実行委員長・村上則夫）。

②機関誌『実践経営（第45号）』の刊行

2007年９月開催の第50回全国大会（東京国際大学）の研究報告のうち、機関誌編集委員会が選定したレフリーを経た論文を所収したものを2008年９月に発刊した。

③学会活動等の情報発信

・学会会報（2008年４月号、2007年12月号）を発刊した。

・学会ホームページの更新頻度の増加、内容の見直しを行った。

2．第41期支部活動報告

本会報10～12ページを参照のこと。

3．第41期研究活動報告

本会報13～14ページを参照のこと。

4．第42期事業中間報告

①　支部会開催状況

・東北支部会（2009年６月６日、会場：宮城大学、東北支部長：吉田信一、事務局長：浅野浩子）

・関東支部会（2009年５月30日、会場：ハリウッド大学院大学、関東支部長：金子義幸、事務局長：平野賢哉）

・中部支部研究発表会（2009年８月１日、会場：名古屋市中小企業振興会館、中部支部長：大島俊一、事務局長：向日恒喜）

・関西支部会（2009年６月27日、会場：大阪経済大学、関西支部長：井形浩治、事務局長：田中敬一）

② 機関誌『実践経営第46号』の発刊（2009年８月）（水谷内常任理事、平野賢哉幹事）
③ 研究論集『実践経営学研究第１号』の発刊（2009年９月）
④ 『実践経営学会会報』の発行（2009年４月号）
⑤ ホームページのリニューアル
⑥ 東京幹事発足による事務局体制の充実

５．第53回全国大会当番校報告

2010年開催の第53回全国大会は、中国・四国支部（仮称）（大会準備委員長：小原久美子）を当番として行うこととした。

６．第41期学会賞の審査報告

本会報18ページを参照のこと。

７．第42期学会賞応募要請

本会報18ページを参照のこと。

主な審議事項

１．第41期決算に関する件

本会報15ページを参照のこと。

２．第41期会計監査報告

本会報15ページを参照のこと。

３．第43期事業計画に関する件

① 機関会議の実施
会員総会（全国大会時）のほか、理事会、常任理事会、監事会、選挙管理委員会等を適時に開催予定。
② 地域支部会による研究発表会等の活動支援
全ての会員が地域ブロック毎に設置された地域支部に所属する体制をもとに、各地域支部にて研究発表会等の活動を積極的に支援。
③ 研究会活動の成果発表の支援
総予算20万円を限度に研究会活動の成果発表を支援。
④ 研究成果の積極的な公表
機関誌『実践経営』の刊行と研究論集『実践経営学研究第２号』の刊行。
⑤ 年２回の学会会報の刊行
学会執行部の運営方針、学会の最近の動向等を伝える学会会報の刊行。
⑥ 第53回全国大会の開催
中国・四国支部（仮称）を当番校として開催予定。
⑦ 理事選挙の実施
第44期から46期（2011年４月から2014年３月まで）を任期とする理事選挙の実施。
⑧ 会員名簿の整備・発行
発行する会員名簿についての内容（氏名、所属先）の検討と発行。
⑨ 学会ホームページの充実
⑩ 学会規約等の整備
⑪ 第54回全国大会当番校の依頼

４．第43期予算に関する件

本会報16ページを参照のこと。

５．規約改正に関する件

本会報17ページを参照のこと。

6．理事選挙に伴う選挙管理委員に関する件

理事選挙の実施に伴う選挙管理委員会委員として、室本誠二（委員長、元日本大学）、竹内進（委員長代理、目白大学）、島田裕司（本郷経営労働研究所）、茶山敏治（大原大学院大学）、山北晴雄（中部大学）が承認された。

7．中国・四国支部設立の件

中国・四国ブロックに在住または勤務先をもつ会員間の相互研鑽と交流を活発化するために、中国・四国支部会の設立が申請（設立発起人：小原久美子（代表、県立広島大学）、有田数士（岩国短期大学）、青木秀行（社会保険労務士、広島））され、承認された。

REPORT

第41期支部活動報告 2008年4月1日▶2009年3月31日

◇東北支部（吉田信一支部長・浅野浩子事務局長）

1．実践経営学会・東北支部会（第5回）

開催日及び場所 2008年6月21日、富士大学

報告者及び論題 グェン・チ・ギア（東北大学大学院経済学研究科）
「貧困問題を捉える経営学における社会的価値（Social value）の一考察～市場志向の補完的な視点かどうかの検討～」
青木　一郎（富士大学）
「福祉関係費と共済組合負担金に見るわが国の地方財政構造の特異性―共済組合負担金の特殊条件に配慮した結果として―」

2．実践経営学会・東北支部会（第6回）

開催日及び場所 2008年12月13日、ハーネル仙台

報告者及び論題 杉田　博（石巻専修大学）
「中間支援組織のマネジメントについて―いしのまきNPOセンターの事例を中心に―」
大野　和巳（青森中央学院大学）「企業買収後の組織間関係と組織能力」
吉田　信一（富士大学）「内部告発と組織・経営を巡る一考察」

◇関東支部（金子義幸支部長・平野賢哉事務局長）

1．2008年度第1回実践経営学会関東支部会

開催日及び場所 2008年6月28日、日本大学経済学部、司会：金子　義幸（関東学院大学）

報告者及び論題 松尾　敏行（株式会社リコー 社会環境本部）「環境経営の先端を学ぶ」
平田　光子（日本大学大学院）
「創業者精神と組織成長―創業者企業から経営者企業への移行時に焦点を当てて―」

懇　談　会 実践経営学会顧問　三森茂郎先生を囲んで

2．2008年度第2回実践経営学会関東支部会（経営哲学学会との合同関東支部会）

開催日及び場所 2008年7月23日、日本大学経済学部、司会：金子　義幸（関東学院大学）

報告者及び論題 三井　泉（経営哲学学会会員・日本大学）
「経営理念の継承と伝播―経営人類学的研究の可能性―」
住原　則也、三井　泉、渡邊　祐介編、経営理念継承研究会著『経営理念―継承と伝播の経営人類学的研究―』（PHP、2008）の方法論と事例を中心とした報告

討　論　者　横澤　利昌（実践経営学会副会長・亜細亜大学）、
宮田　矢八郎（実践経営学会会員・産業能率大学）
上記報告に対するディスカッション
（実践経営学会・経営哲学学会・合同関東支部会）

3．2008年度第3回実践経営学会関東支部会

開催日及び場所　2008年12月14日、東京国際大学早稲田サテライト、司会：金子　義幸（関東学院大学）

報告者及び論題　第1部「研究報告」
村井　淳（東京急行電鉄株式会社）
「企業の社会貢献活動について―東急グループの実践事例を中心に」
司会：金子　義幸（関東学院大学）
第2部「日中韓第4回企業経営管理論壇参加報告」（2008年10月10日～12日に上海にて開催）
1．乃村　晃（元・金沢星稜大学）「第4回 日中韓ビジネス・フォーラムの経緯と概況」
2．横澤　利昌（亜細亜大学）「アジア的経営モデルの構築」論について
3．水野　隆張（中小企業診断士 IT コーディネータ）
「映像による今日の上海・北京・中国企業の紹介」
コーディネーター：西村　和義（(社)日韓経済協会参与）
「日中韓経営研究の現代的意義と期待」
第3部「ゲスト報告」
竹内　予侑子（HS(human synergistics) Japan 株式会社　代表取締役）
「LOUIS VUITTON, Disney, HERMESとそれを支える企業文化―欧米ブランドに学ぶ成熟マーケットで生き残る戦略」
司会：田口　ヤス子（日本体育大学）

◇中部支部（大島俊一支部長・向日恒喜事務局長）

1．第33回実践経営学会中部支部研究発表会

開催日及び場所　2008年7月12日、中京大学、司会進行：大島　俊一

報告者及び論題　中垣　昇（中京大学）「転換期における中国企業統治の改革」
清水　泰行（中部大学）「港湾経営の現状と将来展望―名古屋港をケースとして」
山内　基成（中電配電サポート株式会社）「実務面からの危機管理・広報報道対応」

2．第34回実践経営学会中部支部研究発表会

開催日及び場所　2009年1月24日、中京大学、司会進行：大島　俊一

報告者及び論題　顧　丹丹（中京大学）「転換期における中国企業のコーポレート・ガバナンス」
大島　俊一（中部大学）「物流効率化とネットワーク化」

◇関西支部（井形浩治支部長・田中敬一事務局長）

1．第51回関西支部会

開催日及び場所　2008年6月14日、大阪経済大学、総合司会：名渕　浩史（エヌ・エフェクト）

特別講演　白石　善章（流通科学大学）「理論と実践の融合を求めて」

報告者及び論題　鈴木　康豊（大阪大学大学院）
「金融政策による日本経済活性化と所得再分配―インフレターゲットとマイナスの実質金利―」
座長：田中　弘（近畿大学）、コメンテーター：深堀　謙二（大阪市）
吉村　泰志（帝塚山大学）「経営者交代と組織変化」
座長：村上　則夫（長崎県立大学）、コメンテーター：市川　一夫（兵庫県立大学）

名渕　浩史（エヌ・エフェクト）
「今日の中小小売業者におけるネット販売の可能性と課題―スライド書棚専門サイトを事例として―」
座長：田中　敬一（近畿大学）、コメンテーター：小泉　修平（甲子園大学）
山下　香（状況設計室）
「忘れ去られた空間【エスパス・デレセ】―都市のインフラストラクチャ周辺に残る無機能空間の活用による地域再生―」
座長：日夏　嘉寿雄（帝塚山大学）、コメンテーター：濱田　恵三（地域ブランド戦略研究所）
三好　正喜（岡山商科大学）・岡嶋　隆三（元岡山商科大学）
「産地形成期での共同販売化―明治末期芸予諸島における事例研究―」
座長：田中　道雄（大阪学院大学）、コメンテーター：稲田　賢次（大阪学院大学）

2．第52回関西支部会、第6回関西・九州合同支部会

開催日及び場所　2008年12月６日、京都産業大学、総合司会：李　為（京都産業大学）

特別講演　佐々木　利廣（京都産業大学）「企業とNPOの協働」

報告者及び論題　温中　敏（鹿児島国際大学大学院）
「経営品質の推進におけるリーダーシップに関する一考察」
座長：田中　道雄（大阪学院大学）、コメンテーター：吉村　泰志（帝塚山大学）
上田　誠（同志社大学大学院）「商店街の概念―空間的概念と組織的概念の併存とその影響」
座長：名渕浩史（エヌ・エフェクト）、コメンテーター：白石　善章（流通科学大学）
桝井　猛（甲子園大学）
「LiveCDを用いたパソコンの活用―モバイル時代のパソコン利用の実践報告」
座長：稲田　賢次（大阪学院大学）、コメンテーター：田中　敬一（近畿大学）
小泉　修平（甲子園大学）「日米欧のコーポレイトガバナンスと取締役の地位」
座長：日野　隆生（大阪国際大学）、コメンテーター：日夏　嘉寿雄（帝塚山大学）

ミニ・シンポジウム　「大学危機とその克服について」
座長：村上　則夫（長崎県立大学）
パネラー：佐々木　利廣（京都産業大学）、深堀　謙二（大阪市）、竹内　準治（甲子園大学）

◇九州支部（村上則夫支部長・柿本義一事務局長）

1．第6回九州・関西合同支部会

開催日及び場所　2008年12月６日、京都産業大学、総合司会：李　為（京都産業大学）
内容は「第６回関西・九州合同支部会」と同一。

◎中国・四国支部会が独立して活動を開始します

中国・四国地域に所在する研究機関等に所属するか、この地域にお住まいの会員につきましては、かつては中国・四国支部として活動していた時期がありましたが、このところは関西支部に併合されておりました。そこでこの度、この地域の会員が23名ほどになっておりますので、県立広島大学の小原久美子先生にご苦労をおかけすることになりますが、中国・四国支部として活動を再開することとなりました。

今後の活動につきましては支部会員の方々に直接、お知らせ申し上げますとともに、学会ホームページにてもお知らせ申し上げます。

連絡先：設立発起人
小原　久美子（県立広島大学）
青木　秀行（社会保険労務士・広島）
有田　数士（岩国短期大学）

第41期研究会活動報告 2008年4月1日▶2009年3月31日

研究会 顧客価値からの発想研究会

研究会代表 後藤 俊夫

本会は1995年発足以来、顧客価値、老舗企業、企業の寿命を中心テーマとして月例会を実施し、研究成果を『顧客価値経営』(1998年)、『老舗企業の研究』(2000年)として上梓、社会経済生産性本部と共催してシンポジウムを実施。2004年以来、ファミリービジネス研究を実施して今日に至っている。併せて全国的な実地調査を年数回実施している。

2008年度は昨年度に引き続き、「ファミリービジネス表彰」事務局を主催者(FBNJなど)と緊密連携して担当した。表彰規程ならびに表彰基準の作成をはじめ準備作業が多く、更に表彰候補企業の現地調査ヒヤリングなど、負担も大きかったが会発足以来集積したノウハウ/知見を総結集でき、実践経営の史上に足跡を残せたと自負しており、この場を借りて献身的に参加された会員各位に改めてお礼申し上げたい。

開催日及び場所	報告者及び題目等
2008年4月5日(土)～6日(日) @川越市	老舗ツアー(川越地区)
2008年4月26日(土) 15:00～20:00 @京王プラザホテル社員会議室	1．老舗ツアー(川越地区)報告　2．その他
2008年5月24日(土) 15:00～20:00 @LODH会議室	1．定例報告　2．中小企業基盤整備機構　老舗表彰
2008年6月14日(土) 15:00～20:00 @ASG会議室	1．定例報告　2．学会報告関連　3．FBNJ表彰関連
2008年7月12日(土) 15:00～20:00 @LODH会議室	1．定例報告　2．新潟老舗ツアー関連
2008年8月30日(土)～31日(日) @新潟市	新潟老舗ツアー
2008年9月13日(土) 15:00～20:00 @ASG会議室	1．定例報告　2．日中韓経営管理学会関連
2008年10月18日(土) 15:00～20:00 @LODH会議室	1．定例報告　2．学会報告関連
2008年11月1日(土) 15:00～20:00 @京王プラザホテル社員会議室	1．日中韓経営管理学会報告、FBN世界大会報告 2．11月新潟老舗ツアー概要 3．FBN表彰活動予定、2月FBNジャパン大会老舗ツアー概要等
2008年11月15日(土) 15:00～18:00 @ASG会議室	第1回選考委員会関連
2008年12月6日(土) 15:00～18:00 @LODH会議室	FBNJ表彰選考
2008年12月13日(土) @ブルックス本社	1．ブルックス見学・企業概要報告　2．定例報告
2009年1月10日(土) 15:00～20:00 @京王プラザホテル社員会議室	1．定例報告　2．2月11日企業訪問ツアー詳細など
2009年2月10日(火) 18:00～21:00 @ハリウッド大学院大学	FBNJ表彰式
2009年2月11日(水) @御殿場、厚木市	1．老舗ツアー(虎屋、ブルックス)
2009年2月28日(土) 15:00～20:00 @LODH会議室	1．ファミリービジネス大賞授賞記念シンポジウムツアー(総括) 2．HP(業者提案のブレインストーミング) 3．今後の日程(佐原ツアー)など
2009年3月29日(日) 15:00～21:00 @京王プラザホテル会議室	1．定例報告　2．佐原老舗ツアー

研究会　CNWシステム研究会

研究会代表　黒﨑　護

コンサルタント個人の自主運営を基本とするが、同時に会員相互のコンサルティングノウハウの有機的活用と、能力のレベルアップを図り、より高度な企業ニーズに対応できるようネットワークを構築し、会員相互の良好な業務環境の創造を側面から支援することを目的とする。

開催日及び場所	報告者及び題目等
2008年４月13日（日）学士会館	馬渡範子「六三制の60年～迫られる教育改革～」
2008年６月８日（日） 喫茶室ルノアール新宿３丁目店	平出洸「古事記のルーツを探る」
2008年８月10日（日）学士会館	森木亮「福田親子首相の間の30年問題～脳死状態にある日本～」
2008年10月12日（日）学士会館	山本克典「国際企業の品格～迅速なクレーム対応で生き残ろう～」
2008年12月14日（日）学士会館	横井三郎「キャッシュ・フローの財務と経営」
2009年２月22日（日）学士会館	和田良一「ISO9001を導入した品質システムを構築する」

研究会　教育科学マネジメント部会

研究会代表　田口　ヤス子

わが国を担う教育環境の充実を目指し、社会に寄与する指導者の資質向上を目的として、科学的見地から教育マネジメントを広い角度から深く探求する。

開催日及び場所	報告者及び題目等
2008年12月21日（日） JR恵比寿駅下車SPCビル４F	大井澄子先生（オフィス大井代表）「話の聴き方と話し方の基本」
2008年12月22日（月） JR恵比寿駅下車SPCビル４F	田口ヤス子会員（日本体育大学相談室）「教育現場でのカウンセリング」
2008年12月23日（火） JR恵比寿駅下車SPCビル４F	久米秀作先生（平成帝京大学准教授）「教育現場でのコーチング」
2009年１月24日（土） JR恵比寿駅下車SPCビル４F	高橋保先生（創価大学教授）「教育現場における法律の理解」
2009年１月25日（日） JR恵比寿駅下車SPCビル４F	鯨井俊彦先生（明星大学教授）「教育の本質と歴史的背景」
2009年12月26日（月） JR恵比寿駅下車SPCビル４F	尼子義美先生（日本ユネスコ協会広報室）「生涯学習とユネスコの活動」

研究会　これからの中国を考える会

研究会代表　横澤　利昌

毎年順番に開催される「日中韓経営管理学術大会」にむけて、日中韓共通の課題である環境対策や企業の社会的責任（CSR）問題及びその時期に会った３か国共通の経営問題等、最新の研究成果を報告して頂き、産官学の専門家、実務家による報告・討論をする。

今後、これらの問題を解決する為の政策立案から企業努力及び市民意識の形成までのプロセスを検証し、その学術的・実践的進展を図る。

以上の研究や交流を通じて３か国の健全なる経営と経済の持続的発展を促進することが目的である。

開催日及び場所	報告者及び題目等
第32回研究会2008年５月17日（土） 亜細亜大学	深澤郁喜「食の安全について」
第33回研究会2008年７月19日（土） 亜細亜大学	吉村善和（日中新世紀会理事長&（株）吉善商会取締役社長） 「訪中270回の眼で見た中国と日中関係」
第4回中日韓経営管理学術大会 2008年10月10日～13日（月） 上海市経済管理幹部学院	統一テーマ「アジアの経営モデルの創造」
第34回研究会・JSAM関東部会と合同開催、2008年12月14日（日）日本大学	横澤利昌・水野隆張・乃村晃 「第４回日中韓経営管理学術大会（上海）の報告」
第35回研究会、2009年２月21日（土） 亜細亜大学	姜英之（東アジア総合研究所所長） 「最新の韓国の政治経済と日韓関係」

第41期 収支決算書

自2008(平成20)年4月1日　至2009(平成21)年3月31日

(円)

収入の部				支出の部			
勘定科目	41期実績 A	同予算 B	予算比増減 A−B	勘定科目	41期実績 A	同予算 B	予算比増減 A−B
前期繰越金	3,096,677	1,792,220	1,304,457	全国大会費	450,000	300,000	① 150,000
入会金・会費収入	5,020,000	4,300,000	720,000	支部研究発表会費	330,000	330,000	0
受取利息	8,568	1,500	7,068	会報発行費	281,275	260,000	21,275
雑収入	21,302	50,000	△ 28,698	機関誌発行費	1,134,000	1,100,000	34,000
				ホームページ創設維持費	175,050	220,800	△ 45,750
				経済学会連合会分担金	35,000	35,000	0
				経営関連学会協議会分担金	30,000	35,000	△ 5,000
				奥野記念基金繰入	100,000	100,000	0
				理事会費	187,242	180,000	7,242
				旅費交通費	297,000	720,000	②△ 423,000
				通信費	128,552	200,000	②△ 71,448
				人件費	5,100	50,000	△ 44,900
				消耗品費	103,542	150,000	△ 46,458
				学会賞費	42,010	100,000	△ 57,990
				パンフレット発行費		200,000	③△ 200,000
				プロジェクト費		100,000	△ 100,000
				雑費	9,148	50,000	△ 40,852
				予備費		100,000	△ 100,000
				支出合計	3,307,919	4,230,800	△ 922,881
				次期繰越金	4,838,628	1,912,920	2,925,708
収入合計	8,146,547	6,143,720	2,002,827	支出・繰越合計	8,146,547	6,143,720	2,002,827

郵便振替口座	2,828,900	40周年記念奥野基金(定期預金)	2,000,000
三菱東京UFJ銀行(新丸の内)	2,109,728	40周年記念奥野基金	100,000
三菱東京UFJ銀行(定期預金)	2,000,000	次期繰越金	4,838,628
合計	6,938,628	合計	6,938,628

主な予算増減の内訳・説明

①「全国大会費」の予算比増加は、第41期第5回常任理事会（2008年6月28日）において、平野文彦会長より印刷・製本費や人件費など経費上昇の折、従来の学会本部からの補助金30万円では正常な大会運営に支障をきたすのではないかとの指摘があり、過去の大会運営状況および第51回大会の準備状況を踏まえて討議した結果、第51回大会より45万円に増額することを決定し、第51回全国大会会員総会において承認されたことによるものである。

②「旅費交通費」、「通信費」の予算比減少は、常任理事会や事務局の打合せを支部会と同日開催にするなど会議日程の効率化を図った結果、会議参加への交通費や書類発送費などが減少したためである。

③「パンフレット発行費」の予算比減少は、事務局異動により予定していたパンフレット内容の見直しが必要となったため、パンフレットの発行を延期したためである。

監査報告書

第41期収支決算書について、預金通帳その他の書類に基づいて監査した結果、収支の状況を適正に表示しているものと認めましたので、ご報告申しあげます。

2009(平成21)年5月30日

監事　金子　義幸　印

監事　萩下　峰一　印

第43期 収支予算書

自2010(平成22)年4月1日　至2011(平成23)年3月31日

(円)

収入の部				支出の部			
勘定科目	43期予算 A	前期予算 B	予算比増減 A−B	勘定科目	43期予算 A	前期予算 B	予算比増減 A−B
前期繰越金	1,922,420	1,912,920	9,500	全国大会費	450,000	450,000	0
入会金・会費収入	4,600,000	4,400,000	200,000	支部研究発表会費	330,000	330,000	0
受取利息	4,000	1,500	2,500	研究会活動支援費	200,000	0	① 200,000
雑収入	50,000	50,000	0	会報発行費	350,000	300,000	50,000
				機関誌発行費	1,200,000	1,100,000	100,000
				ホームページ維持費	320,000	320,000	0
				経済学会連合会分担金	35,000	35,000	0
				経営関連学会協議会分担金	35,000	35,000	0
				奥野記念基金繰入	100,000	100,000	0
				理事会費	200,000	200,000	0
				事務局運営費	200,000	120,000	② 80,000
				旅費交通費	730,000	730,000	0
				通信費	210,000	210,000	0
				消耗品費	162,000	162,000	0
				学会賞費	100,000	100,000	0
				理事選挙運営費	250,000	0	③ 250,000
				会員名簿発行費	300,000		④ 300,000
				プロジェクト費	100,000	100,000	0
				雑費	50,000	50,000	0
				予備費	100,000	100,000	0
				支出合計	5,422,000	4,442,000	980,000
				次期繰越金	1,154,420	1,922,420	△ 768,000
	6,576,420	6,364,420	212,000	支出・繰越合計	6,576,420	6,364,420	212,000

奥野記念基金(期首)	1,200,000	1,100,000	100,000
第42期繰入額	100,000	100,000	0
奥野記念基金(期末)	1,300,000	1,200,000	100,000

主な予算増減の説明

①研究会活動の成果公表のための印刷費・製本費の支援を行うためのものである。

②理事選挙の運営や会員名簿発行のための事務局打ち合わせ等を織り込んだものである。

③理事選挙にともなう選挙実施の依頼文・被選挙人名簿・投票用紙・返信用封筒の印刷および封入・発送にともなう費用、ならびに選挙結果の通知のための費用である。

④会員名簿の発行にともなう名簿印刷および発送にともなう費用である。

実践経営学会規約改正について

現行規定を次のように改正する。

		現行規定	改正案
第3章　会員	第5条（会員の種類）	本会員は、「個人会員」と「法人会員」で構成する。 2　「法人会員」の要件等は別に定める。	本会は、一般会員、名誉会員、院生会員、在外特別会員および法人会員で構成する。 2　名誉会員は理事5名以上の推薦を得た会員の中から常任理事会で決定する。 ②名誉会員は、会費を免除する。 3　院生会員は、入会時に大学院に在籍している会員をいう。 ②院生会員は、入会金を免除する。 4　在外特別会員は、日本国外に住所を定めた会員をいう。 ②在外特別会員は、会費を免除する。 ③在外特別会員は、理事の選挙権・被選挙権は無いものとする。 ③在外特別会員は、全国大会、支部会における研究報告、機関誌等への投稿をすることができる。ただし、報告・掲載等の費用の一部の負担を求められたときには、支払わなければならない。 ④前号の費用負担額は、年会費を超えないものとする。 ⑤その他の会員資格の制限については、別に定める。 5　法人会員の要件、会費等は常任理事会で決定する。

会員の異動（入会・退会）

第42期第1～5回常任理事会（2009年4月～2009年9月）において、入会及び退会が認められた方々は次の通りです。

入会会員 27名

●北海道支部

時　鍵	北海道大学大学院経済学研究科

●東北支部

大森　信治郎	石巻専修大学経営学部
賈　軍	仙台白百合女子大学人間学部国際教養学科
カムポンカンチャナーカナポーン	東北大学大学院経済学部経済研究科
今野　彰三	東北大学大学院経済学部経済研究科
石原　慎士	八戸大学ビジネス学部
澁谷　覚	東北大学大学院経済学研究科
塩谷　未知	青森中央学院大学経営法学部

●中部支部

齊藤　真仁	中部大学大学院経営情報学部
趙　筱A	中部大学大学院経営情報学部
刀原　寛孝	光産業創成大学院大学加工プロセス分野

●北陸支部

東　俊之	金沢工業大学基礎教育部

●関東支部

野村　佐智代	埼玉学園大学経営学部
李　善馥	東西大学校経営学部
木原　浩貴	(株)ゆりかもめ
鈴木 直志	独立行政法人　中小企業基盤整備機構

●関西支部

中多　英二	(財)神戸市産業振興財団
永井　温郎	神戸大学大学院経営学研究科
渡邉　孝一郎	神戸大学大学院経営学研究科
石井　彰	石井ブランド戦略研究所
李　在鎬	京都橘大学現代ビジネス学部
辻本　乃理子	大阪健康福祉短期大学介護福祉学科
鎌苅　宏司	大阪学院大学経済学部
三橋　章男	パナソニック(株)生産技術研究所

●九州支部

盧　駿蔵	鹿児島国際大学大学院経済学研究科
李　威嶔	鹿児島国際大学大学院経済学研究科
陳　貞如	鹿児島国際大学大学院経済学研究科

退会会員 20名

竹川　勝雄	河村　優	渡瀬　悟	古賀　道恵	白井　義男	真下　仁志
寺田　利恵子	宮澤　すむ子	東保　力	小島　秀樹	矢延　洋泰	加藤　洋二郎
植木　稔博	近藤　功	真野　俊樹	角田　良郎	三谷　徹男	日向　昌子
田丸　政明	秋山　高志				

第41期学会賞の審査結果

学会賞　該当なし

名東賞　該当なし

学術研究奨励賞　**長谷川直哉「株価形成メカニズムにおけるCSRの機能と課題」（実践経営学会機関誌『実践経営No45』所収）**

理由：企業不祥事対応と株価形成の関係を上場企業3社の事例をひいて統計学的に実証分析した研究である。株価収益率と市場収益率の相関度を分析した結果、CSRの重要性が言われている割には、これが株価形成に積極的な役割を果たしていないというもので、企業実務で重視されているテーマに実証的、多角的に切り込んだ点が評価されたものである。

第42期実践経営学会学会賞の募集要項

学会員を対象として第42期実践経営学会学会賞、名東賞、学術研究奨励賞を次の要領にて募集します。

1．対象論文

平成21（2009）年4月1日から平成22（2010）年3月31日までに発刊（初版本に限る）または発表された著書または論文のうち本募集要項に基づいて提出されたもので、自薦または会員の推薦によるものとします。

なお、同期間中に発刊された学会機関誌に掲載された論文は、本募集要項に基づいて提出されたものとみなします。

① 学会賞
企業・産業に関する理論研究の発展に寄与する優秀な著書または論文
② 名東賞
企業・産業に関する実証・実践研究の発展に寄与する優秀な著書または論文
③ 学術研究奨励賞
企業・産業に関する実態調査の発展に寄与する優秀な著書または論文

2．応募要領

当該著書3冊に、著者名・著書名（論文の場合にはその抜刷またはコピー3部に執筆者名及び掲載誌名）、発行所名等を明記した書面を添付してください。なお、応募された作品は、返却しませんのでご留意ください。

3．締め切り

平成22（2010）年4月30日 必着

4．選　考

学会賞審査委員会

5．発表及び表彰

会報等に掲載するほか、第53回全国大会（会員総会）の席上で賞状及び記念品等を贈呈

6．送付先（学会賞担当・東京幹事）

〒101-0065　東京都千代田区西神田2-2-10　大原大学院大学　茶山敏治
TEL：03-3237-8760　E-mail：t_cyayama@o-hara.ac.jp

7．問い合わせ先（学会本部事務局）

中部大学経営情報学部　山北晴雄
TEL：090-7209-5839　E-mail：jsam.honbu@gmail.com

◎関東支部会のご案内

実践経営学会関東支部長　金子　義幸（関東学院大学）

下記の要領で関東支部会を開催いたします。終了後に、関東支部会恒例の「会員情報交換会（大望年会）」を開催します。多数のご参加をお待ちいたしております。

記

日　　時：平成21年12月12日(土)13：30～17：00

会　　場：日本大学経済学部７号館９階（参加費：500円）

アクセス：JR水道橋駅東口から神保町方向に徒歩３分（地下鉄神保町駅からドームホテル方向へ徒歩７分）

［報告１］　第５回　韓中日国際学術大会参加報告（13：30～）

韓国・中国における実践経営研究の新動向

報告者：竹田　信夫（中央大学）

［報告２］　最近の老舗企業研究について（14：20～）

報告者：横澤　利昌（亜細亜大学）

［特別報告］＜日本賃金学会との共同企画＞ワタミの介護事業経営と介護労働について（15：20～）

ー人材の確保・育成・賃金の考え方ー

報告者：ワタミの介護(株)ブランド推進部部長代行　西野　剛史 氏

会員情報交換会　（17：10～）参加費は別途2,500円

会　　場：日本大学経済学部本館１階　クォリティタイム

（交換会のみの参加も大歓迎）。参加を予定される方はお知らせください。

［申込先］　関東支部会幹事：平野　賢哉（埼玉学園大学）

E-mail：jsam-kanto@live.jp　または　FAX：048-294-1448

◎実践経営学会中国・四国支部会からのお知らせ

実践経営学会　中国・四国支部長　小原　久美子（県立広島大学）

ご挨拶

晩秋の候、時下、ますますご清栄の事とお喜び申し上げます。平素は、格別のご高配を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

さて、本年度の石巻専修大学で開催された第52回実践経営学会全国大会ではお疲れ様でございました。先の全国大会に参加された会員の皆様はすでにご周知のこととは思いますが、**総会におきまして、実践経営学会中国・四国支部を立ち上げ、平成22年度は、中国・四国支部会員を主体として、第53回実践経営学会全国大会を開催することが決定されました。**

なお、中国・四国支部会は、かつては存在しておりましたものの、諸事情により近年におきましては関西支部会に併合されるなど、どちらかといえば消極的な方向は免れない状況でありました。そこでこの度、中国・四国地域所属の会員の皆様のご協力の下、より積極的な方向で、中国・四国地域ご所属（勤務先含む）の会員一人一人のお力添えにより再開しようとするものであります。

このような趣旨により、11月７日に中国・四国支部開設の発起人３名（県立広島大学 小原久美子、岩国短期大学 有田数士、社会保険労務士 青木秀行）により今後の中国・四国支部会および第53回全国大会に向けての執行委員会を開催しました。

そこで、中国・四国支部長と事務局長が決まりましたのでお知らせ致します。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

実践経営学会　中国・四国支部長　小原久美子（県立広島大学　経営情報学部教授）
事務局長　青木　秀行（広島県社会保険労務士会）

尚、実践経営学会中国・四国支部会（初回）開催については、近々に、ホームページにも掲載される予定です。中国・四国支部会会員はもとより、全国から何とぞ積極的にご参加お願い申し上げます。楽しみにお待ち致しております。どうぞよろしくお願い致します。

敬具

◎実践経営学会　中国・四国支部会（初回）のご案内

実践経営学会　中国・四国支部支部長　小原　久美子

拝啓　時下、ますますご清祥の事とお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

さて、先日来ご案内申し上げておりました「実践経営学会　中国・四国支部会」発足の準備が調い、下記の要領で発足会並びに報告会を実施する運びとなりました。

ご多用の時期とは拝察致しますが、新しく発足致します中国・四国支部会へ是非ともご参加を賜りますようご案内申し上げます。なお、当日は、平野文彦会長もご臨席賜る予定になっております。中国・四国支部のみならず、全国からの会員の皆様のご参加をお待ちしております。

つきましては、当日の支部会における発表者を募集致します。奮ってご応募をいただきたくお願い申し上げます。ご希望の方は下記のところまで、ご連絡をお願い致します。

詳細が決まり次第、またご連絡させていただきますのでよろしくお願い申し上げます。

まずは、初めて集う支部会開催のご案内まで。

敬具

記

日　　時：平成22年1月30日(土)14：00～18：00

場　　所：宮島ホテル　まこと
住所：〒739-0518　広島県廿日市市宮島町755　TEL：0829-44-0070
発足会　14：00～14：30
報告会　14：30～18：00
懇親会　19：00～

参 加 費：14,000円（宿泊、税込）料理の種類によっては多少変更有ります。

設 備 等：マイク・プロジェクタ・PC（Windows XP）は準備します。
プロジェクタについては、古めの機材ということでご理解ください。

参加申し込み〆切：12月25日(金)

会場へのアクセスは、http：//www.hotelmakoto.com を参考にお願い致します。

申し込み：ご報告を希望される方につきましては、氏名、所属、報告テーマを明記して、県立広島大学・小原までメールにてご一報下さい。
尚、ご参加の有無、設備等の利用についてもご連絡お願い致します。

事 務 局：県立広島大学　小原研究室1721
〒734-8558　広島市南区宇品東1-1-71
メールアドレス：obara@pu-hiroshima.ac.jp
（Tel&Fax：082-251-9743）

以上

◎各地支部会での研究報告者を募集しています

各支部会では会員の研究報告の希望を受けつけています。「報告予定のテーマ」とともに、おおむねの報告希望日を各地支部事務局長まで、メールまたはFAXにてお知らせください。

なお、所属支部以外の支部での研究報告もできます。希望される方は、各地支部事務局長まで、メールまたはFAXにてお知らせください。

支部名	支部長	支部事務局長	問合せ先
北海道	杉江　直哉　（元・道都大学）	—	FAX：011-583-7762
東北	吉田　信一　（富士大学）	浅野　浩子 （仙台白百合女子大学）	asano@sendai-shirayuri.ac.jp FAX：022-375-4343
関東	金子　義幸　（関東学院大学）	平野　賢哉（埼玉学園大学）	jsam-kanto@live.jp FAX：048-294-1448
北陸	水谷内　徹也（富山大学）	安藤　信雄（星稜女子短期大学）	ando@seiryo.ac.jp
中部	大島　俊一　（中部大学）	向日　恒喜（中京大学）	mukahi@mecl.chukyo-u.ac.jp
関西	井形　浩治　（大阪経済大学）	田中　敬一（近畿大学）	tanaka@eco.kindai.ac.jp FAX：06-6726-3213
中国・四国	小原　久美子（県立広島大学）	青木　秀行（社会保険労務士）	obara@pu-hiroshima.ac.jp FAX：082-251-9743
九州	村上　則夫　（長崎県立大学）	柿本　義一 （柿本総合経営研究所）	kaki@kumin.ne.jp FAX：0942-26-3566

◎研究会に参加しませんか

ご関心のある方、参加を希望される方は、代表者までメールまたはFAXにてお知らせください。

研究会名	代表者	問合せ先
顧客価値からの発想研究会	後藤　俊夫（光産業創成大学院大学）	tsgoto@gpi.ac.jp FAX：053-487-3012
CNWシステム研究会	黒﨑　護	m.n.kurosaki@jcom.home.ne.jp FAX：04-7184-5589
教育科学マネジメント研究会	田口　ヤス子（日本体育大学）	yasuko.taguchi@eagle.ocn.ne.jp FAX：03-3754-7963
これからの中国を考える会	横澤　利昌　（亜細亜大学）	yokozawa@asia-u.ac.jp FAX：0422-55-2700
和菓子老舗の経営理念および経営方法をめぐる伝統と革新に関する事例研究会	平野　文彦　（日本大学）	増山正紀 masakim@wine.ocn.ne.jp FAX：0942-43-4646
高齢者介護事業における外国人介護士の雇用に関する経営者の意識をめぐる事例研究会	藤田　紀美枝（日本橋学館大学）	fujita@bloom.ocn.ne.jp FAX：04-7163-0096

◎住所・勤務先等の変更届のお願い

住所や勤務先が変更となった会員の方は、学会事務局（FAX：0568-52-1505、E-mail：jsam.honbu@gmail.com）まで、ご一報くださるようお願い申しあげます。

◎会員名簿を整備しています

実践経営学会は会員相互の交流を通じて、お互いに切磋琢磨しながら、知的情報を国内外に発信できることを目指していますが、そのための基盤としての会員情報の整備がかねてからの課題となってきました。

そこで単なる連絡網としての名簿にとどまらず、会員の主たる研究・関心の領域、最近における研究テーマなども織り込んだ「知的データベース」として会員名簿を再構築していきたいと考えています。また研究会の立ち上げ、論文の査読者の選任、大会におけるコメンテーターのお願いなどの際の資料とさせていただきます。

そのため、すでに『実践経営学会会報　2009年４月号』でもご協力をお願いしたところですが、その後の追加・変更を含めまして、以下の項目について、事務局へのご報告をお願い致します。

なお個人情報に深く関わりますので、データの管理・名簿の作成・発行につきましては、事務局が慎重を期すことといたします。

報　告　項　目	内　　容	学会で発行する会員名簿への記載の諾（○）否（×）の別
①氏名（アルファベット表記も）		
②年齢（2009年４月１日現在）		
③自宅住所・電話番号		
④メールアドレス		
⑤所属機関名と部署（学部等）		
⑥所属機関における部署・（役）職等		
⑦所属機関の所在地、〒番号		
⑧所属機関の電話番号、FAX番号		
⑨元職等		
⑩専門領域（経営学、労働経済学、発達心理学、地域社会学等）		
⑪主たる関心（老舗企業、ベンチャービジネス等）		
⑫主たる論文または著書（発行所、発行年も明記）		
⑬郵便物の送付先		

●ご報告の方法；メールまたはFAXでお願いいたします

なお、この「情報シート」は学会のホームページからもダウンロードして記入・送信できます。ご利用ください。

〈学会本部事務局〉

中部大学経営情報学部経営情報学科　山北晴雄研究室内

E-Mail：jsam.honbu@gmail.com　　FAX：0568-52-1505

第42期会費納入のお願い

第42期（2009年4月～2010年3月）の会費納入の通知を6月にいたしました。まだ納入がお済みでない会員の方は、可及的速やかに納入をお願い致します。

学会活動は会員の会費によって支えられておりますので、全国大会および各地域支部会における報告資格は、「年会費を納入済みの会員」としております。ご留意ください。

実践経営学会研究者倫理綱領

実践経営学会は、学術研究の自律性が社会からの信頼と負託の上に成り立つことを自覚し、常に良心と信念にしたがって、自らの責任で行動しなければならないという考え方に立って、以下の通り「研究者倫理綱領」を定める。

— 2008. 9 .13実践経営学会会長・平野文彦（日本大学） —

A．研究の課題について

1．常に「世界の平和」、「人類の福祉」、「社会の発展」、および「物心両面からの豊かな社会の実現」に貢献するための公共的・公益的使命を意識すること。

2．常に「宇宙と地球の資源」、「社会の資源」、及び「人的資源」の持続可能な利用を意識すること。

B．研究の姿勢と方法について

3．常に「生命倫理、人権の尊重、および動物愛護の精神」を踏まえた「高潔な信念」、「良心と正義」、および「社会的責任感」を確立すること。

4．常に「法令遵守の意識」を持つことはもとより、常に「社会正義」に寄与すること。

5．常に、「正直で、恥じることのない行動」をとり、「誇りと品性」を保つこと。そのためには、研究データのねつ造、偽造、論文の剽窃などを行わないこと。個人の見解と他者の見解を明瞭に区分するとともに、自己の見解には責任を十分に自覚すること。

C．研究の環境について

6．常に、自由で闊達な研究活動が円滑に進むよう、研究環境の改善に努めること。研究の条件や環境が不足していることを理由とした不十分な研究は許されない。

2008. 9 .13常任理事会決定
同日、理事会および会員総会承認

以　上

実践経営学会　JAPAN SOCIETY FOR APPLIED MANAGEMENT

発 行 日：2009（平成21）年11月30日
発 行 者：会長 平野 文彦
編集責任者：事務局長 山北 晴雄
発 行 所：〒487-8501　愛知県春日井市松本町1200
中部大学経営情報学部経営情報学科　山北晴雄研究室内
TEL：090-7209-5839　FAX：0568-52-1505　E-mail：jsam.honbu@gmail.com
印 刷 所：株式会社メディオ